

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	約6年5カ月間（2014年8月19日～2021年1月27日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ、ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<2021-01>の受益証券 ロ、ダイワ・オーストラリア小型株式マザーファンドの受益証券 ハ、ブラジル・レアル建てのブラジル国債
	ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<2021-01>	ブラジル・レアル建てのブラジル国債
	ダイワ・オーストラリア小型株式マザーファンド	オーストラリアおよびニュージーランドの金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドを通じて、ブラジル・レアル建てのブラジル国債（※1）およびオーストラリアの小型株式等（※2）に投資することにより、信託財産の成長をめざします。また、マザーファンドを通じて、ニュージーランドの小型株式等（※2）にも投資します。 （※1）投資環境によっては、ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<2021-01>に投資せず、直接、ブラジル・レアル建てのブラジル国債に投資することがあります。 （※2）小型株式等とは、アパディーン・アセット・マネジメント・リミテッドの独自の分類による小型の株式等をさします。なお、株式等には、DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）を含みます。 ②設定当初の債券と株式等への投資比率はおおむね6：4とします。その後、為替や株価の値動き等により投資比率は変化します。 ③ブラジル国債への投資にあたっては、償還日が当ファンドの信託期間終了日に近い銘柄を中心とします。 ④小型株式等への投資にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ、小型株式等の中から、流動性、信用リスク等を勘案し、投資対象銘柄を選定します。 ロ、投資対象銘柄の中から、経営戦略、ビジネス展望、財務体質等を考慮し、組入候補銘柄を選定します。 ハ、組入候補銘柄の中から、PERやPBR等のバリュエーション指標を、同一セクターの国内外の銘柄と比較することで、割安度を判断し、ポートフォリオを構築します。 ニ、アパディーン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。 ⑤上記①～④にかかわらず、基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下⑥において同じ。）が一度でも15,000円を超えた場合、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。ただし、基準価額が15,000円を超えてから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行ないません。 ⑥為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
	組入制限	ベビーファンドの株式組入上限比率 無制限 ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<2021-01>の株式組入上限比率 純資産総額の10%以下 ダイワ・オーストラリア小型株式マザーファンドの株式組入上限比率 無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ツインアクセル（ブラジル国債&オーストラリア小型株式） 《2021-01》

運用報告書（全体版） 第1期

（決算日 2015年9月28日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ツインアクセル（ブラジル国債&オーストラリア小型株式）《2021-01》」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S&P/A S X200指数 (円換算)		ブラジル・リアル 為替レート		株式 組入比率	公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
1期末 (2015年9月28日)	円 7,609	円 10	% △23.8	7,977	% △20.2	円 30.29	% △33.4	% 43.4	% 48.1	% 4.9	百万円 21,559

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P / A S X 200指数 (円換算) は、S & P / A S X 200指数 (オーストラリア・ドルベース) を円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (オーストラリア・ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

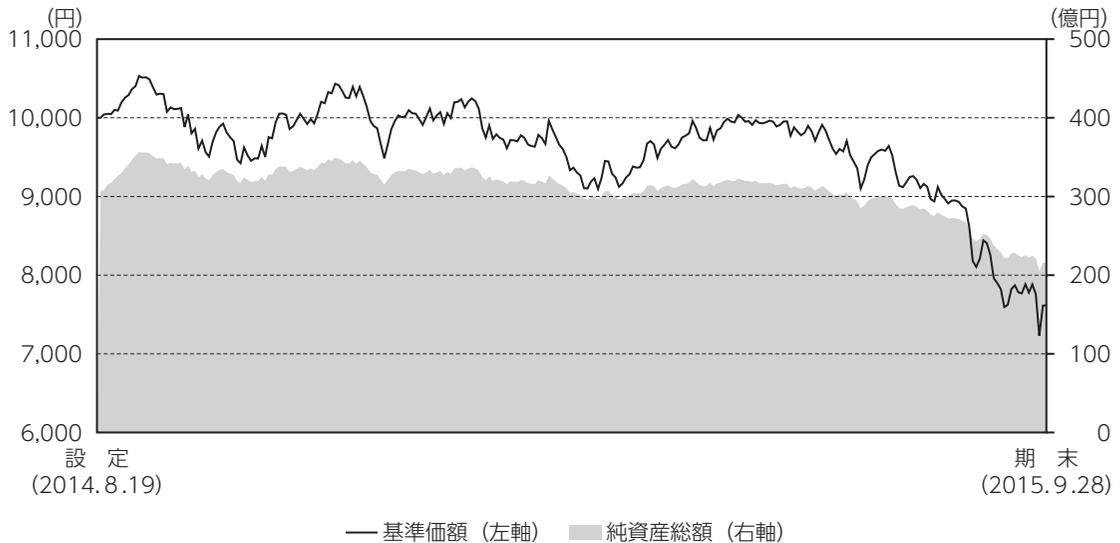
(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：7,609円（分配金10円）

騰落率：△23.8%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》	△34.8%
ダイワ・オーストラリア小型株式マザーファンド	△3.0%

■ 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、オーストラリア株式市況、ブラジル債券価格、対円から見たオーストラリア・ドルおよびブラジル・リアルが下落したことなどがマイナス要因となり、値下がりました。

ツインアクセル（ブラジル国債&オーストラリア小型株式） <<2021-01>>

年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200指数 (円 換 算) (参考指数)		ブラジル・リアル 為 替 レ ー ト (参考指数)		株 式 組 入 率 公 社 比	債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 入 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率					
(設定)2014年 8月19日	円 10,000	% -	10,000	% -	円 45.45	% -	% -	% -	% -
8 月末	10,288	2.9	10,202	2.0	46.30	1.9	22.6	58.1	2.9
9 月末	9,609	△ 3.9	9,368	△ 6.3	44.73	△ 1.6	31.7	57.4	4.5
10月末	9,947	△ 0.5	9,876	△ 1.2	45.48	0.1	33.1	57.0	4.6
11月末	10,414	4.1	10,169	1.7	46.69	2.7	32.9	56.8	4.8
12月末	10,059	0.6	10,036	0.4	44.52	△ 2.0	34.6	54.3	5.1
2015年 1 月末	10,112	1.1	9,585	△ 4.1	45.40	△ 0.1	32.4	59.7	4.8
2 月末	9,668	△ 3.3	10,291	2.9	41.04	△ 9.7	36.8	54.7	5.0
3 月末	9,164	△ 8.4	10,061	0.6	37.19	△18.2	38.6	51.2	5.3
4 月末	9,874	△ 1.3	10,416	4.2	40.12	△11.7	37.6	52.3	5.3
5 月末	9,936	△ 0.6	10,128	1.3	39.12	△13.9	39.4	51.2	5.5
6 月末	9,541	△ 4.6	9,522	△ 4.8	39.27	△13.6	37.4	52.7	5.1
7 月末	9,258	△ 7.4	9,604	△ 4.0	36.78	△19.1	38.9	53.6	5.3
8 月末	8,407	△15.9	8,517	△14.8	33.82	△25.6	40.2	52.5	4.6
(期末)2015年 9月28日	7,619	△23.8	7,977	△20.2	30.29	△33.4	43.4	48.1	4.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定比。

投資環境について**○ブラジル債券市況**

ブラジル債券金利は上下に振れながら、期を通して上昇しました。2014年10月の金融政策委員会（Copom）において、インフレ懸念から政策金利が引上げられ、金融引締めサイクル再開となりました。その後も、インフレ圧力の抑制から継続的に追加利上げが実施されており、金利上昇要因となりました。ジョアキン・レビ氏を財務大臣とする新しい経済閣僚による健全な財政運営への期待感などで金利が低下する局面もありましたが、商品価格の下落などを背景に投資家心理が悪化し、他の新興国と同様、金利は上昇しました。その後も、大手石油会社ペトロブラスの汚職問題、財政再建の難航や通貨安によるインフレ懸念の広がりなどが金利上昇要因となりました。2015年8月以降、政府と議会の関係悪化から財政再建をめぐる不透明感が高まったことや格付会社S & Pによるブラジル長期債務の格下げを受け、金利は一段と上昇しました。

○オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は、設定時から2014年12月中旬にかけて、原油や鉄鉱石を中心とした商品市況が下落したことなどが嫌気され、下落しました。その後、株価下落により株価バリュエーション面で割安感が出てきたことや政策金利が引下げられたこと、原油価格が上昇に転じたことなどが支援材料となり、2015年5月中旬にかけて上昇基調となりました。期末にかけては、オーストラリアの首相交代などが支援材料となりましたが、米国の利上げ時期をめぐる不透明感に加え、ギリシャの債務問題や中国の人民元切下げ等から投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落基調となりました。

○為替相場

対円で見えたオーストラリア・ドルは、設定時から2014年11月中旬にかけて、日銀の追加金融緩和などが支援材料となり、上昇基調となりました。その後、RBA（オーストラリア準備銀行）が追加利下げを実施したこと、原油や鉄鉱石を中心とした商品市況が下落したこと、ギリシャの債務問題や中国の人民元切下げ等から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが嫌気され、期末にかけては下落基調となりました。

ブラジル・リアルは、対円、対米ドルともに大幅に下落しました。設定時から、原油をはじめとする商品市況の下落などにより、リアルは対米ドルでは下落しましたが、日銀の追加緩和などを背景に米ドル高円安が進行したことで、2014年12月末にかけてリアルは対円では横ばい推移となりました。しかしその後、ブラジル経済見通しの低迷やペトロブラスの汚職問題等により投資家心理が悪化したことなどから、2015年2月にかけて大きく下落しました。3月以降は、ペトロブラス事件が一段落しリアルは上昇する局面もありましたが、米国の利上げ観測やギリシャ債務問題、また中国景気への懸念などもあり、ブラジルをはじめとした新興国・資源国からの資金逃避の動きから、対円で再度下落しました。その後も、国内の政治的混乱や長期国債の格下げが続いていることなどが嫌気され、大幅に下落しました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》の受益証券とダイワ・オーストラリア小型株式マザーファンドの受益証券の合計の組入比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけて運用しました。

○ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》

当ファンドは、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2021年1月償還）を保有し、債券利金についても同じ債券に再投資しました。

○ダイワ・オーストラリア小型株式マザーファンド

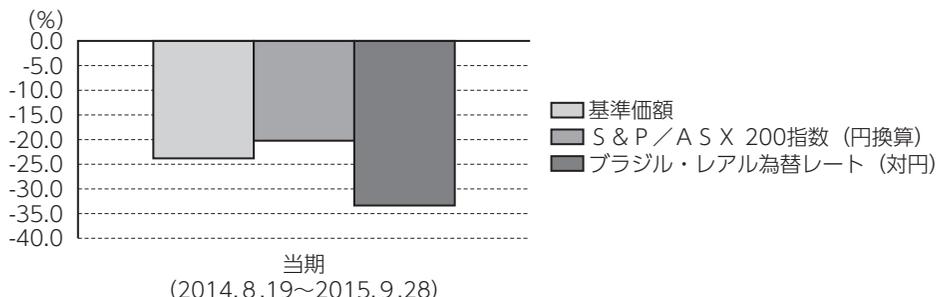
業務のプロセス改善や自動化を通じた生産性および収益性の改善が求められる中、IT投資需要の拡大が見込まれることや、経常的な収益構造、事業の拡張性、健全な財務体質が支援材料となる情報技術、ボトムアップの観点から魅力的な個別銘柄が多い資本財・サービス、オーストラリア国内の年金産業の拡大などを勘案し、金融セクターなどの組入比率を高位とした一方で、原油や鉄鉱石の価格低迷が続いたことからエネルギーや素材セクターに対しては慎重な投資姿勢を維持しました。

当期は、財務管理と会計用ソフトの売上拡大などが期待されたTECHNOLOGY ONE（情報技術）、経験豊富な経営陣、優れた業績、健全な財務体質、保有不動産の潜在的価値などを評価したBRICKWORKS LTD（素材）、潤沢なキャッシュフローを持ち、ディフェンシブな事業内容（葬儀サービス）や経営陣の株主還元向上への注力姿勢などを評価したINVOCARE LTD（一般消費財・サービス）、相対的に財務体質が健全で安定した利益成長を続けているARB CORP LTD（一般消費財・サービス）などを高位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は10円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年8月19日 ～2015年9月28日	
当期分配金（税込み）（円）		10
対基準価額比率（％）		0.13
当期の収益（円）		10
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		633

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	639.26円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	4.69
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	643.95
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	633.95

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》の受益証券とダイワ・オーストラリア小型株式マザーファンドの受益証券の合計の組入比率を信託財産の純資産総額の100%に近づける方針です。

○ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》

引続き、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2021年1月償還）の保有を継続し、債券利金についても同じ債券に再投資します。

○ダイワ・オーストラリア小型株式マザーファンド

当ファンドは、オーストラリアの小型株式等に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。オーストラリア株式市場については、オーストラリアを含む世界経済見通しや商品市況の動向をにらみながら、値動きの大きな相場展開が続く見通しです。マクロ経済では、中国を筆頭に新興国経済の先行き不透明感が継続していることが懸念材料ですが、新首相の就任、低金利政策の継続、低インフレ、オーストラリア・ドル安などが支援材料です。また、新たなインフラ（社会基盤）投資が資源主導型の設備投資の縮小を補てんし、住宅価格も安定して推移するとの見方から、慎重ながらも楽観的な見通しを維持しています。小型株式の株価バリュエーションについては、最近の株価調整を受けて、安定した収益成長や魅力的な配当利回りを勘案すると、歴史的な観点からのみならず国外企業との相対比較でも割安度が増しています。引続き、現金創出力と健全な財務体質を備えた企業に重点を置き、中長期的に持続可能な収益成長が期待できる企業を保有し、ディフェンシブなポートフォリオを維持していく方針です。

外貨建資産の運用にあたっては、アバディーン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014.8.19~2015.9.28)		
	金 額	比 率	
信託報酬	193円	2.006%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,606円です。
(投信会社)	(95)	(0.985)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(92)	(0.961)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(6)	(0.060)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0.059	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.052)	
(投資信託証券)	(1)	(0.007)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	13	0.135	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(11)	(0.115)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.014)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	211	2.201	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年8月19日から2015年9月28日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ブラジル国債 マザーファンド<<2021-01>>	17,615,055	20,192,596	3,122,654	3,029,700
ダイワ・オーストラリア 小型株式マザーファンド	13,426,614	13,453,397	2,365,759	2,451,600

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年8月19日から2015年9月28日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・オーストラリア小型株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,567,583千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,998,657千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.50

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
	千口	千円
ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2021-01>>	14,492,400	10,734,521
ダイワ・オーストラリア小型株式マザーファンド	11,060,854	10,730,134

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2021-01>>	10,734,521	48.7
ダイワ・オーストラリア小型株式マザーファンド	10,730,134	48.7
コール・ローン等、その他	557,564	2.6
投資信託財産総額	22,022,220	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル＝84.63円、1ニュージランド・ドル＝76.80円、1ブラジル・レアル＝30.29円です。

(注3) ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2021-01>>において、当期末における外貨建純資産（14,338,906千円）の投資信託財産総額（14,394,441千円）に対する比率は、99.6%です。ダイワ・オーストラリア小型株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10,641,906千円）の投資信託財産総額（10,775,664千円）に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	22,022,220,441円
コール・ローン等	487,564,614
ダイワ・ブラジル国債マザーファンド <<2021-01>>(評価額)	10,734,521,297
ダイワ・オーストラリア小型株式 マザーファンド(評価額)	10,730,134,530
未収入金	70,000,000
(B) 負債	462,388,763
未払収益分配金	28,334,514
未払解約金	111,355,943
未払信託報酬	321,560,917
その他未払費用	1,137,389
(C) 純資産総額(A - B)	21,559,831,678
元本	28,334,514,978
次期繰越損益金	△ 6,774,683,300
(D) 受益権総口数	28,334,514,978口
1万口当り基準価額(C / D)	7,609円

*設定時における元本額は30,703,621,417円、当期中における追加設定元本額は3,145,236,204円、同解約元本額は5,514,342,643円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は7,609円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は6,774,683,300円です。

■損益の状況

当期 自2014年8月19日 至2015年9月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	227,047円
受取利息	227,047
(B) 有価証券売買損益	△6,165,093,796
売買益	583,199,189
売買損	△6,748,292,985
(C) 信託報酬等	△ 624,710,227
(D) 当期損益金(A + B + C)	△6,789,576,976
(E) 追加信託差損益金	43,228,190
(配当等相当額)	(13,314,661)
(売買損益相当額)	(29,913,529)
(F) 合計(D + E)	△6,746,348,786
(G) 収益分配金	△ 28,334,514
次期繰越損益金(F + G)	△6,774,683,300
追加信託差損益金	43,228,190
(配当等相当額)	(13,314,661)
(売買損益相当額)	(29,913,529)
分準準備積立金	1,782,977,776
繰越損益金	△8,600,889,266

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は10ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 118,522,893円(未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,811,312,290円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	13,314,661
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,824,626,951
(f) 分配金	28,334,514
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,796,292,437
(h) 受益権総口数	28,334,514,978口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	10円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》

運用報告書 第2期（決算日 2015年9月28日）

（計算期間 2014年9月27日～2015年9月28日）

ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》の第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ブラジル・リアル建てのブラジル国債
運用方法	①主として、ブラジル・リアル建てのブラジル国債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②ブラジル国債への投資にあたっては、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近い銘柄を中心とします。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

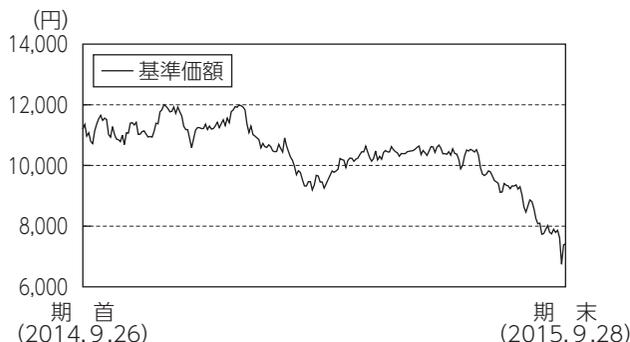
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		ブラジル・レアル為替レート (参考指数)		公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率 %	円	騰 落 率 %	
(期首)2014年 9月26日	11,196	-	44.70	-	97.0
9月末	10,966	△ 2.1	44.73	0.1	97.1
10月末	11,395	1.8	45.48	1.7	96.1
11月末	11,953	6.8	46.69	4.5	95.6
12月末	11,186	△ 0.1	44.52	△ 0.4	94.4
2015年 1月末	11,834	5.7	45.40	1.6	99.0
2月末	10,442	△ 6.7	41.04	△ 8.2	98.2
3月末	9,390	△16.1	37.19	△16.8	97.3
4月末	10,442	△ 6.7	40.12	△10.2	96.4
5月末	10,390	△ 7.2	39.12	△12.5	95.6
6月末	10,370	△ 7.4	39.27	△12.1	94.3
7月末	9,791	△12.5	36.78	△17.7	98.9
8月末	8,808	△21.3	33.82	△24.3	97.9
(期末)2015年 9月28日	7,407	△33.8	30.29	△32.2	96.6

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 為替レートは、投資信託協会が指定した金融機関による当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を採用しています。
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,196円 期末：7,407円 騰落率：△33.8%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入は基準価額の値上がり寄与した一方、債券価格の値下がりやブラジル・レアルが円に対して下落したことから、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○ブラジル債券市況

金利は上下に振れながら、期を通して上昇しました。2014年10月のCopom（金融政策委員会）において、インフレ懸念から政策金利が上げられ、金融引締めサイクル再開となりました。その後もインフレ圧力の抑制から継続的に追加利上げが実施されており、金利上昇要因となりました。ジョアキン・レビ氏を財務大臣とする新しい経済閣僚による健全な財政運営への期待感などで金利が低下する局面もありましたが、商品価格の下落などを背景に投資セン

メントが悪化し、他の新興国と同様、金利は上昇しました。その後も、大手石油会社ペトロbrasの汚職問題、財政再建の難航や通貨安によるインフレ懸念の広がりなどが金利上昇要因となりました。2015年8月以降、政府と議会の関係悪化から財政再建をめぐる不透明感が高まったことや格付会社S & Pによるブラジル長期債務の格下げなどを受け、金利は一段と上昇しました。

○為替相場

ブラジル・レアルは、対円、対米ドルともに大幅に下落しました。期首から、原油をはじめとする商品市況の下落などから、レアルは対米ドルでは下落しましたが、日銀の追加緩和などを背景に米ドル高円安が進行したことで、2014年12月末にかけてレアルは対円では横ばい推移となりました。しかしその後、ブラジル経済見通しの低迷やペトロbrasの汚職問題等により投資センチメントが悪化したことなどから、2015年2月にかけて大きく下落しました。3月以降は、ペトロbras事件が一段落しレアルは上昇する局面もありましたが、米国の利上げ観測やギリシャ債務問題、また中国景気への懸念などもあり、ブラジルをはじめとした新興国・資源国からの資金逃避の動きから、対円で再度下落しました。その後も、国内の政治的混乱や長期国債の格下げが続いていることなどが嫌気され、大幅に下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

引き続き、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2021年1月償還）の保有を継続し、債券利金についても同じ債券に再投資します。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2021年1月償還）を保有し、債券利金についても同じ債券に再投資しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2021年1月償還）の保有を継続し、債券利金についても同じ債券に再投資します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	17 (17)
(その他)	(0)
合計	17

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2014年9月27日から2015年9月28日まで)

			買付額	売付額
外国	ブラジル	国債証券	千ブラジル・レアル 65,833	千ブラジル・レアル 113,972 (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2014年9月27日から2015年9月28日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F(ブラジル) 10% 2021/1/1	千円 2,775,754	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F(ブラジル) 10% 2021/1/1	千円 4,312,684

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作成期 区分	当		期		末			
	額面金額	評価額		組入比率	うちB B格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ブラジル	千ブラジル・レアル 566,490	千ブラジル・レアル 457,299	千円 13,851,588	% 96.6	% -	% 96.6	% -	% -

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区分	当		期		末		償還年月日
	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ブラジル	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F	国債証券	% 10.0000	千ブラジル・レアル 566,490	千ブラジル・レアル 457,299	千円 13,851,588	2021/01/01

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	13,851,588	96.2
コール・ローン等、その他	542,853	3.8
投資信託財産総額	14,394,441	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月28日における邦貨換算レートは、1ブラジル・リアル=30.29円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(14,338,906千円)の投資信託財産総額(14,394,441千円)に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,459,868,861円
コール・ローン等	67,612,739
公社債(評価額)	13,851,588,300
未収入金	120,712,046
未収利息	417,253,040
前払費用	2,702,736
(B) 負債	122,213,940
未払金	66,213,940
未払解約金	56,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	14,337,654,921
元本	19,357,736,974
次期繰越損益金	△ 5,020,082,053
(D) 受益権総口数	19,357,736,974口
1万口当り基準価額(C/D)	7,407円

*期首における元本額は23,623,659,338円、当期中における追加設定元本額は843,614,016円、同解約元本額は5,109,536,380円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、成果リレー(ブラジル国債&日本株エクセレント)2014-09 749,711,225円、ツインアクセル(ブラジル国債&オーストラリア小型株式)<<2021-01>>14,492,400,834円、ツインアクセル(ブラジル国債&世界小型株式)<<2021-01>>4,115,624,915円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は7,407円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,020,082,053円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月27日 至2015年9月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,891,759,935円
受取利息	1,891,759,935
(B) 有価証券売買損益	△9,772,890,027
売買益	29,838,578
売買損	△9,802,728,605
(C) その他費用	△ 38,141,676
(D) 当期損益金(A+B+C)	△7,919,271,768
(E) 前期繰越損益金	2,824,767,351
(F) 解約差損益金	△ 34,163,620
(G) 追加信託差損益金	108,585,984
(H) 合計(D+E+F+G)	△5,020,082,053
次期繰越損益金(H)	△5,020,082,053

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- 書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- 投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- 書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。

ダイワ・オーストラリア小型株式マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2015年9月28日）

（計算期間 2014年8月19日～2015年9月28日）

ダイワ・オーストラリア小型株式マザーファンドの第1期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	オーストラリアおよびニュージーランドの金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
運用方法	<p>①主として、オーストラリアの小型株式等（※）に投資することにより、信託財産の成長をめざします。また、ニュージーランドの小型株式等（※）にも投資します。</p> <p>※小型株式等とは、アバディーン・アセット・マネジメント・リミテッドの独自の分類による小型の株式等をさします。なお、株式等には、DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）を含みます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. 小型株式等の中から、流動性、信用リスク等を勘案し、投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 投資対象銘柄の中から、経営戦略、ビジネス展望、財務体質等を考慮し、組入候補銘柄を選定します。</p> <p>ハ. 組入候補銘柄の中から、PERやPBR等のバリュエーション指標を、同一セクターの国内外の銘柄と比較することで、割安度を判断し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、アバディーン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	無制限

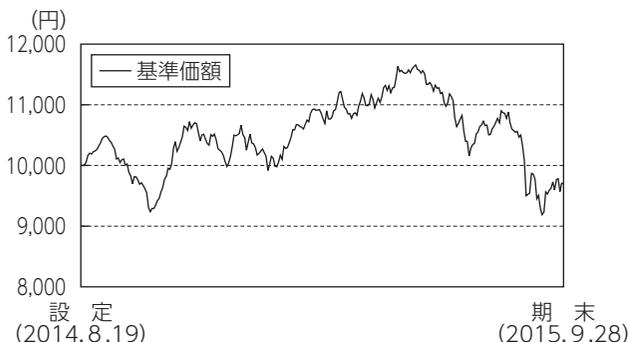
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		S&P/A S X 200指数 (円換算)		株式 組入比率	投資信託 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(設定)2014年8月19日	10,000	-	10,000	-	-	-
8月末	10,262	2.6	10,202	2.0	57.1	7.4
9月末	9,697	△ 3.0	9,368	△ 6.3	79.4	11.3
10月末	10,028	0.3	9,876	△ 1.2	83.2	11.6
11月末	10,515	5.2	10,169	1.7	82.5	12.0
12月末	10,663	6.6	10,036	0.4	82.7	12.1
2015年1月末	9,986	△ 0.1	9,585	△ 4.1	83.5	12.4
2月末	10,719	7.2	10,291	2.9	84.4	11.4
3月末	10,850	8.5	10,061	0.6	83.3	11.4
4月末	11,319	13.2	10,416	4.2	83.8	11.9
5月末	11,581	15.8	10,128	1.3	86.4	12.0
6月末	10,640	6.4	9,522	△ 4.8	85.4	11.8
7月末	10,712	7.1	9,604	△ 4.0	86.2	11.8
8月末	9,857	△ 1.4	8,517	△ 14.8	87.7	10.1
(期末)2015年9月28日	9,701	△ 3.0	7,977	△ 20.2	87.1	9.9

(注1) 騰落率は設定比。
 (注2) S & P / A S X 200指数 (円換算) は、S & P / A S X 200指数 (オーストラリア・ドルベース) を円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (オーストラリア・ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：9,701円 騰落率：△3.0%

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、オーストラリア株式市況と対円から見たオーストラリア・ドルが下落したことなどがマイナス要因となり、値下がりしました。

◆投資環境について

○オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は、設定時から2014年12月中旬にかけて、原油や鉄鉱石を中心とした商品市況が下落したことなどが嫌気され、下落しました。その後、株価下落により株価バリュエーシ

ン面で割安感が出てきたことや政策金利が引下げられたこと、原油価格が上昇に転じたことなどが支援材料となり、2015年5月中旬にかけて上昇基調となりました。期末にかけては、オーストラリアの首相交代などが支援材料となりましたが、米国の利上げ時期をめぐる不透明感に加え、ギリシャの債務問題や中国の人民元切下げ等から投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落基調となりました。

○為替相場

対円で見たオーストラリア・ドルは、設定時から2014年11月中旬にかけて、日銀の追加金融緩和などが支援材料となり、上昇基調となりました。その後、RBA (オーストラリア準備銀行) が追加利下げを実施したこと、原油や鉄鉱石を中心とした商品市況が下落したこと、ギリシャの債務問題や中国の人民元切下げ等から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが嫌気され、期末にかけては下落基調となりました。

◆ポートフォリオについて

業務のプロセス改善や自動化を通じた生産性および収益性の改善が求められる中、IT投資需要の拡大が見込まれることや、経常的な収益構造、事業の拡張性、健全な財務体質が支援材料となる情報技術、ポトムアップの観点から魅力的な個別銘柄が多い資本財・サービス、オーストラリア国内の年金産業の拡大などを勘案し、金融セクターなどの組入比率を高位とした一方で、原油や鉄鉱石の価格低迷が続いたことからエネルギーや素材セクターに対しては慎重な投資姿勢を維持しました。

当期は、財務管理と会計用ソフトの売上拡大などが期待された TECHNOLOGY ONE (情報技術)、経験豊富な経営陣、優れた業績、健全な財務体質、保有不動産の潜在的価値などを評価した BRICKWORKS LTD (素材)、潤沢なキャッシュフローを持ち、ディフェンシブな事業内容 (葬儀サービス) や経営陣の株主還元向上への注力姿勢などを評価した INVOCARE LTD (一般消費財・サービス)、相対的に財務体質が健全で安定した利益成長を続けている ARB CORP LTD (一般消費財・サービス) などを高位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
 当期の参考指数 (S & P / A S X 200指数 (円換算)) の騰落率は△20.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△3.0%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドは、オーストラリアの小型株式等に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。オーストラリア株式市場については、オーストラリアを含む世界経済見通しや商品市況の動向をにらみながら、値動きの大きな相場展開が続く見通しです。マクロ経済では、中国を筆頭に新興国経済の先行き不透明感が継続していることが懸念材料ですが、新首相の就任、低金利政策の継続、低インフレ、オーストラリア・ドル安などが支援材料です。また、新たなインフラ (社会基盤) 投資が資源主導型の設備投資の縮小を補てんし、住宅価格も安定して推移するとの見方から、慎重ながらも楽観的な見通しを維持しています。小型株式の株価バリュエーションについては、最近の株価調整を受けて、安定した収益成長や魅力的な配当利回りを勘案すると、歴史的な観点からのみならず国外企業との相对比较でも割安度が増しています。引続き、現金創出力と健全な財務体質を備えた企業に重点を置き、中長期的に持続可能な収益成長が期待できる企業を保有し、ディフェンシブなポートフォリオを維持していく方針です。

外貨資産の運用にあたっては、アパディーン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	15円 (13) (2)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	8 (5) (3)
合計	22

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株式

(2014年8月19日から2015年9月28日まで)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外	オーストラリア	百株	千オーストラリア・ドル	百株	千オーストラリア・ドル
		299,948.61 (149.27)	128,495 (138)	80,668.6	33,551
国	ニュージーランド	百株	千ニュージーランド・ドル	百株	千ニュージーランド・ドル
		133,049.34 (1,690.85)	13,403 (104)	3,567.16	369

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2014年8月19日から2015年9月28日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	オーストラリア	千口	千オーストラリア・ドル	千口	千オーストラリア・ドル
		7,682.9 (—)	17,539 (—)	2,391.7 (—)	7,157 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株式

(2014年8月19日から2015年9月28日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CABCHARGE AUSTRALIA LTD (オーストラリア)	2,248.9	1,095,602	487	TECHNOLOGY ONE LTD (オーストラリア)	1,120.156	371,054	331
TECHNOLOGY ONE LTD (オーストラリア)	3,267.556	1,000,433	306	SPARK NEW ZEALAND LTD (ニュージーランド)	1,348.9	357,788	265
SPARK NEW ZEALAND LTD (ニュージーランド)	3,772.6	971,437	257	NIB HOLDINGS LTD (オーストラリア)	1,022.6	330,161	322
BRICKWORKS LTD (オーストラリア)	711.733	967,283	1,359	AIR NEW ZEALAND LTD (ニュージーランド)	1,407.1	327,296	232
NIB HOLDINGS LTD (オーストラリア)	2,902.6	908,468	312	BRICKWORKS LTD (オーストラリア)	215.133	287,815	1,337
INVOCARE LTD (オーストラリア)	803.076	892,981	1,111	BURSON GROUP LTD (オーストラリア)	970.6	285,120	293
ARB CORP LTD (オーストラリア)	686.5	833,567	1,214	ARB CORP LTD (オーストラリア)	156.8	194,050	1,237
AUSTBROKERS HOLDINGS LTD (オーストラリア)	722	725,737	1,005	INVOCARE LTD (オーストラリア)	129.121	144,026	1,115
AIR NEW ZEALAND LTD (ニュージーランド)	3,346.4	639,452	191	SMS MANAGEMENT & TECH LTD (オーストラリア)	416.25	141,261	339
NZX LTD (ニュージーランド)	5,682.7	592,528	104	AUSTBROKERS HOLDINGS LTD (オーストラリア)	126	106,164	842

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
3P LEARNING LTD	7,117	1,302	110,223	一般消費財・サービス
FLETCHER BUILDING LTD	5,956	3,710	314,027	素材
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	7,111	4,849	410,430	ヘルスケア
SPARK NEW ZEALAND LTD	24,237	6,786	574,329	電気通信サービス
SUPER RETAIL GROUP LTD	4,242	3,749	317,356	一般消費財・サービス
SAI GLOBAL LTD	8,564	3,716	314,550	資本財・サービス
CABCHARGE AUSTRALIA LTD	20,053	6,116	517,611	資本財・サービス
IRESS LTD	5,380	4,965	420,250	情報技術
INVOCARE LTD	6,840	7,496	634,440	一般消費財・サービス
NIB HOLDINGS LTD	18,800	6,222	526,635	金融
AUSTBROKERS HOLDINGS LTD	5,960	5,215	441,345	金融
AIR NEW ZEALAND LTD	19,393	4,363	369,276	資本財・サービス
ARB CORP LTD	5,297	7,097	600,702	一般消費財・サービス
BURSON GROUP LTD	15,172	5,598	473,798	一般消費財・サービス
BRICKWORKS LTD	4,966	7,498	634,611	素材
RECKON LTD	12,764.28	2,520	213,347	情報技術
TECHNOLOGY ONE LTD	21,474	8,074	683,321	情報技術
VEDA GROUP LTD	11,592	3,071	259,973	資本財・サービス
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	14,511	6,587	557,541	資本財・サービス
オーストラリア・ドル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	219,429.28 98,945	8,373,773 <78.0%>	
(ニュージーランド)	百株	千ニュージーランド・ドル	千円	
CDL INVESTMENTS NZ LTD	46,073.46	2,948	226,460	金融
MILLENNIUM & COPTHORNE HOTEL	31,839.73	4,553	349,676	一般消費財・サービス
NZX LTD	53,259.84	5,219	400,854	金融
ニュージーランド・ドル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	131,173.03 12,721	976,991 < 9.1%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	350,602.31 22銘柄	9,350,765 <87.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	□ 数	当 期 末	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	3,257.3	6,319	534,790
BWP TRUST	2,033.9	6,203	524,993
合 計	□数、金額 銘柄数<比率>	5,291.2 2銘柄	12,522 <9.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,350,765	% 86.8
投資信託証券	1,059,783	9.8
コール・ローン等、その他	365,115	3.4
投資信託財産総額	10,775,664	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=84.63円、1ニュージーランド・ドル=76.80円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(10,641,906千円)の投資信託財産総額(10,775,664千円)に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,860,274,913円
コール・ローン等	248,881,889
株式(評価額)	9,350,765,213
投資信託証券(評価額)	1,059,783,999
未収入金	124,894,909
未収配当金	75,948,903
(B) 負債	129,819,058
未払金	95,819,058
未払解約金	34,000,000
(C) 純資産総額(A - B)	10,730,455,855
元本	11,060,854,067
次期繰越損益金	△ 330,398,212
(D) 受益権総口数	11,060,854,067口
1万口当り基準価額(C / D)	9,701円

* 設定時における元本額は12,183,197,000円、当期中における追加設定元本額は1,243,417,047円、同解約元本額は2,365,759,980円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ツインアクセル（ブラジル国債 & オーストラリア小型株式）≪2021-01≫11,060,854,067円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,701円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は330,398,212円です。

■損益の状況

当期 自2014年8月19日 至2015年9月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	659,864,507円
受取配当金	622,133,899
受取利息	9,435,329
その他収益金	28,295,279
(B) 有価証券売買損益	△ 921,231,650
売買益	1,268,222,636
売買損	△2,189,454,286
(C) その他費用	△ 9,974,002
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 271,341,145
(E) 解約差損益金	△ 85,840,020
(F) 追加信託差損益金	26,782,953
(G) 合計(D + E + F)	△ 330,398,212
次期繰越損益金(G)	△ 330,398,212

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わったことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。